

2012/09/28 07:50

<QUICK>【アジア特Q便】「中所得国の罣」に陥った中国——今回の景気減速は高成長終焉の兆し・・・日本総合研究所理事の呉軍華氏のレポート

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事の呉軍華氏がレポートします。

中国の景気の流れが一層減速している。それにもかかわらず、景気減速はあくまで一時的要因によってもたらされたものであり、中国経済はいずれ高成長の軌道に戻るとの見方が依然として根強く存在する。

たとえば、前世界銀行チーフエコノミストで北京大学教授の林毅夫氏は中国経済の成長鈍化について、あくまでも欧米の景気回復力不足に起因する外需の減少と2008年に始まったインフラ建設プロジェクトが最終段階に入ったことに伴う投資の伸びの鈍化という二つの一時的要因によるもので、少なくとも向こう20年にわたって中国経済は8%以上の成長率を維持することができると主張する。

しかし、筆者はむしろ今回の景気減速を中国経済の高成長が終焉した兆しととらえている。中国経済・社会の現状を分析した結果、中国がすでに「中所得国の罣」に陥っている可能性が高いと判断しているからである。ちなみに、「中所得国の罣」は世界銀行が2007年にまとめた「東アジアのルネサンス」というレポートで提示した概念である。これによると、どの発展途上国も一定の要件を満たせば発展の初期段階では人的、物的資本の蓄積、いわば量的拡大による経済成長を達成することができるが、中所得レベルまで発展すると、量的拡大による成長パターンから生産性の向上を伴う成長パターンに転換しなければ「罣」に嵌り長期停滞に陥ってしまうという。

中国がすでに「中所得国の罣」に陥っていると判断するその主たる根拠として、次の三点を指摘することができる。

第一に、量的拡大を支えた労働力の供給が切迫してきたことである。これまでの中国では、景気減速と失業者の急増が常に表裏一体の関係をなしていた。しかし、こうした関係が今回の景気減速の過程では見られなかった。つまり、景気減速が約一年間進行してきたにもかかわらず、失業者の増加がこれといった大きな問題として浮上していない。これまで中国の高成長を支えてきた人口ボーナスの終焉が近づいてきたことを示唆する動きである。

第二は、環境への負荷が限界に近づいてきたことである。投資・人的投入を中心とする量的拡大成長のもとで、環境・生態系の破壊が急速に進んできた。その一方で、生活水準の上昇に伴い人々の環境意識が大きく高まってきている。この結果、中国各地で環境破壊に対する抗議デモがこれまでにない規模と頻度で起きており、環境・生態系の破壊を招いてきた量的拡大による経済成長をもちやこれ以上続けることが難しくなってきた。

第三は、官僚の腐敗や所得の二極分化が進むなかで、官民対立、階層間対立が大きな社会変動につながりかねないほど先鋭化していることも、中国がすでに「中所得国の罣」に陥っていることを示唆している。

以上の判断が正しいならば、2009年の規模を上回る景気対策が打ち出されない限り、中国がかつてのような高成長に戻ることが難しいと判断してもよい。最も、大規模な景気対策を打ち出すことで短期的に経済の成長ペースを引き上げることができても、その後は本格的な景気失速に見舞われよう。